



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケミファ株式会社

コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 安本 昌秀

TEL 03-3863-1211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,689	0.2	2,836	△9.8	2,849	△3.3	2,054	4.7
28年3月期	35,602	1.4	3,145	△4.3	2,945	△8.4	1,961	3.3

(注)包括利益 29年3月期 2,196百万円 (56.3%) 28年3月期 1,404百万円 (△45.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	530.02	529.91	12.3	6.3	7.9
28年3月期	499.12	498.82	12.4	6.9	8.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 13百万円 28年3月期 14百万円

※平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	47,002	17,355	36.9	4,548.80
28年3月期	43,644	16,041	36.7	4,099.74

(参考) 自己資本 29年3月期 17,346百万円 28年3月期 16,033百万円

※平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,737	△2,504	787	8,084
28年3月期	2,450	△151	△935	7,135

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	394	20.0	2.5
29年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	385	18.9	2.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		25.0	

※平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金については、株式併合後の金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	6.8	1,300	△1.8	1,250	8.9	800	△2.8	206.40
通期	38,000	6.5	2,500	△11.9	2,400	△15.8	1,550	△24.6	399.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.16「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,261,420 株	28年3月期	4,261,420 株
② 期末自己株式数	29年3月期	447,948 株	28年3月期	350,500 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,876,047 株	28年3月期	3,929,766 株

(注)平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,333	△0.6	905	△17.9	1,289	△10.2	1,079	2.8
28年3月期	30,528	3.9	1,104	24.1	1,436	15.5	1,049	37.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	275.56	275.50
28年3月期	264.49	264.33

※平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	34,958		11,608		33.2	3,007.63		
28年3月期	34,887		11,323		32.4	2,865.03		

(参考) 自己資本 29年3月期 11,599百万円 28年3月期 11,315百万円

※平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.5「今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当について)

当社は平成28年6月29日開催の第84回定時株主総会において株式併合について承認可決を受け、平成28年10月1日をもって普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の期末配当については、株式併合後の金額を記載しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。また、平成29年5月19日(金)に機関投資家、証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(5) 今後の見通し .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
[継続企業の前提に関する注記] .....	15
[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] .....	15
[会計方針の変更] .....	16
[表示方法の変更] .....	17
[追加情報] .....	17
[連結貸借対照表関係] .....	17
[連結損益計算表関係] .....	18
[連結包括利益計算書関係] .....	18
[連結株主資本等変動計算書関係] .....	19
[連結キャッシュ・フロー計算書関係] .....	20
①セグメント情報等 .....	21
②1株当たり情報 .....	22
③重要な後発事象 .....	22
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
[継続企業の前提に関する注記] .....	28
[会計方針の変更] .....	28
[表示方法の変更] .....	28
[重要な後発事象] .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復基調が続きました。かかる状況下で、企業の業況観は一時見られた慎重さが和らぎ、設備投資にも緩やかながら回復の兆しが見られる状況となっています。海外に目を向けると、英国のEU離脱や米国のトランプ政権発足など市場の予想を覆すイベントが度々起き、その都度、為替相場や日本の株価が大きな影響を受けた年となりました。さらに、中国をはじめとする新興国の景気下振れリスクや米欧の保護主義的政策の行方など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

医薬品業界においては、相次ぐ高額薬剤の薬価収載が医療保険財政を圧迫するのではという懸念の声に対し、平成28年7月の中央社会保険医療協議会で「薬価制度改革に向けて、薬価の在り方全般について抜本的な見直しを行うこと」の提案が厚生労働省よりなされました。さらに同年12月には政府が発表した「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」の中で、現在は2年に1度行われている市場実勢価格の調査に加え、その間の年にも大手医薬品卸売業者などを対象に調査を行い、価格の乖離の大きな品目について薬価改定を行うことなどを明らかにしました。その具体的内容については、平成29年度中に結論を得ることとしていますが、本制度変更が今後の医薬品業界に与える影響は少なくないものと予想されます。

このような環境下で、当社グループは引き続き「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、ジェネリック医薬品の高品質維持と安定供給確保、並びに生産性及び効率性の向上に資する施策を一層推し進めてまいりました。

また、ジェネリック医薬品事業と並行して取り組んでいるミッション、「高尿酸血症領域」や「自社開発創薬」に関しましても、複数の開発品目において、それぞれの試験が順調に進展しております。当社グループはまだ十分な治療薬がない病気に苦しむ患者さんのために、画期的な自社創薬の開発に取り組んでいます。

### ①【医薬品事業】

#### (イ)医療用医薬品

##### 1)ジェネリック医薬品

当期においては前立腺癌治療剤の「ピカルタミドOD錠」や気管支喘息治療剤である「モンテルカスト錠」など4成分5品目を発売いたしました。

販売面では、国のジェネリック医薬品使用促進策を背景に、保険薬局や大学病院をはじめとする基幹病院において数量面での拡大が続いたものの、平成28年4月からの診療報酬改定に伴う薬価改定の影響により、ジェネリック医薬品の市況は前期を割る結果となりました。当社においても、新たに盛り込まれた外来後発医薬品使用体制加算の見直しなどの促進策で、これまでジェネリック医薬品の使用に積極的でなかった医療機関を中心に採用が進みましたが、売上は前期を維持するにとどまり、また、同業他社向けの販売である導出売上も伸び悩みました。

一方で、オンコロジー関連医薬品については、大学病院をはじめとするがん診療連携拠点病院を中心に質の高い情報提供を行うことで着実に採用が進展しました。

##### 2)主力品

主力品であるアルカリ化療法剤「ウラリット-U配合散・配合錠」につきましては、ジェネリック医薬品への置き換え等により市場における競争は激化しておりますが、これまで実施して来た痛風並びに高尿酸血症における酸塩基平衡改善の重要性の啓発活動に加え、近年、高尿酸血症や代謝性アシドーシスが慢性腎臓病を進展させること、アシドーシスに対するアルカリ化療法による慢性腎臓病の進展抑制効果等の報告が増加していることを踏まえ、更なるアルカリ化療法剤投与の重要性に関して普及活動を強化しています。

##### 3)海外販売

海外での販売につきましては、当期末時点で韓国、タイ、中国の3か国において6品目の承認を取得し、販売しております。その他にもASEANを中心に5品目を申請中であり、さらに複数品目について申請の準備を進めています。

以上の結果、ジェネリック医薬品の売上高は前期比0.6%の増収となりましたが、ウラリットをはじめとする主力3品の売上高は20.9%の減収となり、医療用医薬品全体では1.3%の減収とな

りました。

なお、医療用医薬品の売上高比率を薬効別にみますと、循環器官用薬及び呼吸器官用薬 30.9%、消化器官用薬 19.6%、ウラリット等の代謝性医薬品 16.4%、神経系及び感覚器官用薬 9.9%、病原生物用薬 6.5%、腫瘍用薬 3.2%、その他の医薬品 13.5%となっています。

#### 4) 研究開発

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(以下、AMED)の支援を受け、当社と九州大学が共同で研究を進めている「NC-2600」(P2X4 受容体アンタゴニスト)は、世界で初めてグリア細胞をターゲットとした神経障害性疼痛治療薬であり、平成 28 年 6 月よりフェーズ I 試験をスタートしています。

また、当社と北里大学、筑波大学、国立精神・神経医療研究センターの 4 者による共同研究で開発を行っている抗うつ・抗不安薬「NC-2800」(オピオイドδ受容体アゴニスト)についても、同じく AMED の支援を受けながら、当期は前臨床試験を進めてまいりました。平成 28 年 11 月には、これまでの研究の成果として、神経科学分野で世界最大の学会である「北米神経科学学会年会」において、既存の抗うつ薬で治療効果を得るまでに長期の投与を必要とするうつ病モデル動物で、NC-2800 が投与早期から低用量で優れた治療効果が期待できることなどを発表いたしました。

さらに、当社グループの 3 つのミッションの 1 つである高尿酸血症の治療薬として開発を進めている尿酸降下薬「NC-2500」(キサンチンオキシドリダクターゼ阻害薬)については、同年 6 月より、より望ましい結果を得られると判断された改良製剤によるフェーズ I 試験を進めております。また、NC-2500 に続く新規の尿酸降下薬として開発を行っている「NC-2700」(URAT1 阻害薬)については、当期に前臨床試験を開始しています。

#### 5) 生産体制

グループ全体の生産能力増強及び製造コスト削減を目的とするベトナムでの製造工場建設につきましては、当初計画通りに工事が進捗し、平成 29 年 3 月には建物の引渡しを受け、その後は工場稼働に向けた準備を行っています。また、現地で中心となって製造に携わっていくベトナム人社員の採用を行い、日本薬品工業株式会社(以下、「日本薬品工業」という)の茨城工場及びつくば工場での半年間の研修を終えるなど、平成 30 年度の商業生産開始に向けハード・ソフトの両面で着実に準備を進めているところです。

一方、国内においてもジェネリック医薬品の需要増加に対応するため、日本薬品工業つくば工場 3 号棟において 1 階部分の設備追加実装を行い、生産能力の強化に努めました。

#### (ロ) 臨床検査薬

主力製品・自社開発のアレルギー検査薬オリトン IgE『ケミファ』及び測定機器の『DiaPack3000』とヘモグロビン A1c 検査薬及び測定装置「HLC-723G11」は、ともに近年注力してきた新規施設への設置効果があらわれ好調に推移し、臨床検査薬全体の売上高は前期を上回る結果となりました。

以上により、医薬品事業全体の売上高は 34,551 百万円(前期比 0.1%増)、営業利益は 2,805 百万円(前期比 9.2%減)となりました。

#### ②【その他】

受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業では受託試験事業の厳しい競争環境の中、受注が堅調に推移したことなどから売上高は 1,137 百万円(前期比 4.2%増)となり、営業利益は 30 百万円(前期比 45.0%減)となりました。

以上の結果、各セグメントを通算した業績は当期の連結売上高が 35,689 百万円(前期比 0.2%増)、連結営業利益が 2,836 百万円(前期比 9.8%減)、連結経常利益が 2,849 百万円(前期比 3.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が 2,054 百万円(前期比 4.7%増)となりました。

## セグメント実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)					
	売上高			営業利益		
	金額	対前期増減額	増減率	金額	対前期増減額	増減率
医薬品事業	34,551	42	0.1	2,805	△283	△9.2
その他	1,137	45	4.2	30	△25	△45.0

(注) 売上高はセグメント間の内部売上高を相殺しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は前期末に比べて6.0%増加し、29,009百万円となりました。これは、主に現金及び預金並びにたな卸資産の増加によるものです(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては13ページの連結キャッシュ・フロー計算書を参照ください)。

固定資産は前期末に比べ10.6%増加し、17,991百万円となりました。これは、主に日本薬品工業つくば工場3号棟の実装やNC-VN社の設備投資による増加によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて7.7%増加し、47,002百万円となりました。

## (負債)

流動負債は前期末に比べて4.6%減少し、14,939百万円となりました。これは、1年内返済長期借入金の減少などによるものです。

固定負債は前期末に比べて23.1%増加し、14,706百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて7.4%増加し、29,646百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は前期末に比べて8.2%増加し、17,355百万円となりました。これは自己株式の取得があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を2,054百万円計上したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ① キャッシュ・フローの概況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により2,737百万円増加いたしました。また投資活動においては2,504百万円の減少、財務活動においては787百万円の増加となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は8,084百万円(前期末比13.3%増)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動による資金は法人税等の支払及びたな卸資産の増加などがあったものの、主に税金等調整前当期純利益の計上により、2,737百万円の増加(前期は2,450百万円の増加)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動による資金は主に固定資産の取得により2,504百万円の減少(前期は151百万円の減少)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動による資金は、長期借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払などがあった一方で、長期借入れがあり、787百万円の増加(前期は935百万円の減少)となりました。

## ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率	34.9%	33.6%	37.7%	36.7%	36.9%
時価ベースの自己資本比率	71.0%	52.2%	56.7%	42.9%	42.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2年	3.3年	3.5年	3.4年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.3	19.9	21.5	24.9	25.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保につきましては、主に研究開発、生産設備の増強等、事業活動の拡大並びに経営基盤の強化に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては1株当たり100円を予定しております。

また次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金100円を予定しております。

## (5) 今後の見通し

平成27年に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」では、ジェネリック医薬品の数量シェア目標として「2017年(平成29年)中に70%以上とするとともに、2018年度(平成30年度)から2020年度(平成32年度)末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする」としており、今後の薬価改定やジェネリック医薬品使用促進策の行方を左右する今年中の数量シェア進捗度が注目されています。また、政府の「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」を受けた新しい薬価改定の議論が進むことに加え、オーソライズドジェネリックの台頭や業界再編の動きなど、ジェネリック医薬品市場を取り巻く環境は引き続き変化していくことが予想されます。

そのような中、当社はジェネリック医薬品の使用促進策対象医療機関の拡大に伴い、これまで以上に効率的なMR活動を行うとともに、医薬品流通卸との協力体制を強め、競争環境が厳しくなるジェネリック医薬品市場においても確固たるポジションを築いていきます。オンコロジー領域においても、品揃えの充実を図るとともに、引き続きがん診療連携拠点病院を中心に質の高い情報提供を行ってまいります。

生産面においては日本薬品工業つくば工場3号棟で、今後も国内のジェネリック医薬品の需要動向を見極めながら、順次製造ラインを増設してまいります。また、先ごろ工場建物が完成したNC-VN社については、平成30年度中の商業生産開始にむけ、設備の実装、現地人材の採用と教育、各種の申請手続きなどあらゆる面で準備を進めてまいります。

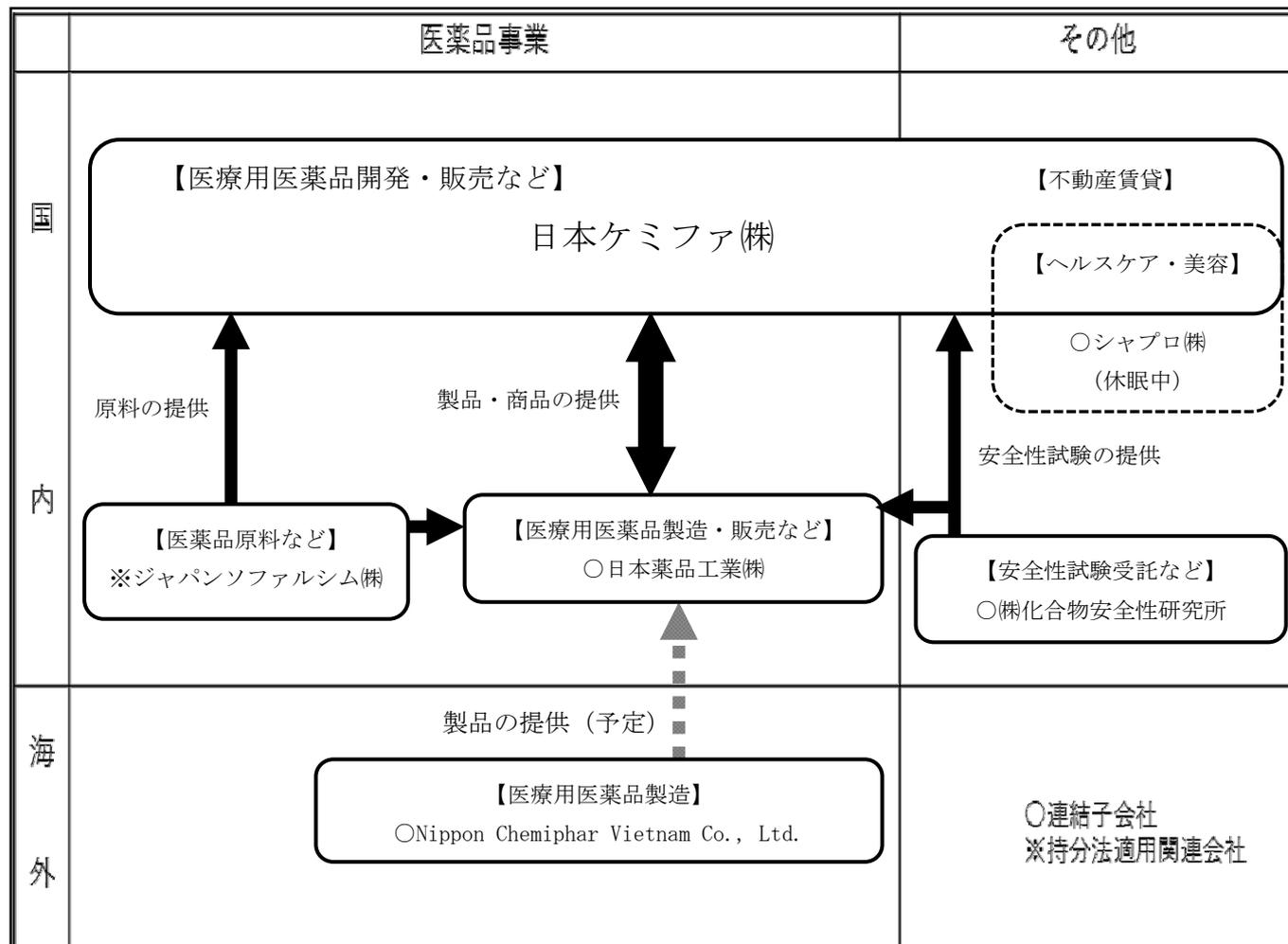
また、開発面では、今後大型ジェネリック医薬品の特許切れが相次ぐことに対応し開発品目の拡充を図るとともに、順調に開発が進んでいる自社創薬に関しても、更に開発ステージの進展を図ってまいります。

これらの取組みにより、平成30年3月期につきましては、連結売上高38,000百万円(前期比6.5%増)、連結営業利益2,500百万円(前期比11.9%減)、連結経常利益2,400百万円(前期比15.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円(前期比24.6%減)を見込んでいます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社及び関連会社1社の6社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各社の事業に係る位置付けの概要及びセグメントとの関係は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なおIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,223	8,169
受取手形及び売掛金	12,733	9,886
電子記録債権	1,507	4,353
商品及び製品	3,652	4,014
仕掛品	679	753
原材料及び貯蔵品	843	933
繰延税金資産	569	567
その他	168	330
流動資産合計	27,378	29,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,543	14,262
減価償却累計額	△9,012	△9,278
建物及び構築物(純額)	4,531	4,983
機械装置及び運搬具	6,369	7,155
減価償却累計額	△4,633	△5,145
機械装置及び運搬具(純額)	1,735	2,010
工具、器具及び備品	1,875	1,948
減価償却累計額	△1,604	△1,723
工具、器具及び備品(純額)	271	225
土地	5,448	5,448
リース資産	684	575
減価償却累計額	△443	△309
リース資産(純額)	241	265
建設仮勘定	688	1,774
有形固定資産合計	12,917	14,707
無形固定資産		
リース資産	19	12
ソフトウェア	23	33
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	63	66
投資その他の資産		
投資有価証券	2,302	2,412
長期貸付金	3	2
長期前払費用	312	292
敷金及び保証金	94	95
繰延税金資産	268	96
その他	358	374
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	3,282	3,217
固定資産合計	16,263	17,991
繰延資産		
社債発行費	2	1
繰延資産合計	2	1
資産合計	43,644	47,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,087	1,761
電子記録債務	5,121	5,547
短期借入金	500	496
1年内返済予定の長期借入金	3,559	2,371
リース債務	128	109
未払金	65	597
未払法人税等	282	422
未払消費税等	210	66
未払費用	2,482	2,614
預り金	67	81
返品調整引当金	2	3
販売促進引当金	418	448
その他	728	421
流動負債合計	15,655	14,939
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	8,739	11,737
リース債務	215	235
役員退職慰労引当金	374	407
退職給付に係る負債	1,162	948
受入敷金保証金	9	9
繰延税金負債	75	-
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,168
固定負債合計	11,946	14,706
負債合計	27,602	29,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,305	1,303
利益剰余金	9,042	10,702
自己株式	△1,580	△2,066
株主資本合計	13,072	14,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748	822
土地再評価差額金	2,633	2,633
為替換算調整勘定	△7	△5
退職給付に係る調整累計額	△413	△346
その他の包括利益累計額合計	2,960	3,102
新株予約権	8	9
純資産合計	16,041	17,355
負債純資産合計	43,644	47,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	35,602	35,689
売上原価	18,804	19,448
売上総利益	16,797	16,240
返品調整引当金繰入額	-	1
返品調整引当金戻入額	0	-
差引売上総利益	16,798	16,239
販売費及び一般管理費	13,653	13,403
営業利益	3,145	2,836
営業外収益		
受取利息	13	0
受取配当金	44	43
固定資産賃貸料	17	13
持分法による投資利益	14	13
為替差益	-	19
受取補償金	-	28
保険配当金	16	16
受取設備負担金	-	38
その他	22	24
営業外収益合計	128	199
営業外費用		
支払利息	152	136
為替差損	91	-
支払手数料	60	8
その他	23	41
営業外費用合計	328	186
経常利益	2,945	2,849
税金等調整前当期純利益	2,945	2,849
法人税、住民税及び事業税	771	757
法人税等調整額	213	37
法人税等合計	985	795
当期純利益	1,960	2,054
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,961	2,054

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益	1,960	2,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	73
繰延ヘッジ損益	△0	-
土地再評価差額金	65	-
為替換算調整勘定	△7	1
退職給付に係る調整額	△532	66
その他の包括利益合計	△555	142
包括利益	1,404	2,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,405	2,196
非支配株主に係る包括利益	△0	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,298	7,526	△985	12,144
当期変動額					
剰余金の配当			△404		△404
親会社株主に帰属する当期純利益			1,961		1,961
自己株式の取得				△604	△604
自己株式の処分		△0		9	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
土地再評価差額金の取崩			△40		△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	1,516	△594	928
当期末残高	4,304	1,305	9,042	△1,580	13,072

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	829	0	2,526	—	119	3,476	6	15,626
当期変動額								
剰余金の配当								△404
親会社株主に帰属する当期純利益								1,961
自己株式の取得								△604
自己株式の処分								8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								7
土地再評価差額金の取崩								△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	△0	106	△7	△532	△515	1	△513
当期変動額合計	△80	△0	106	△7	△532	△515	1	415
当期末残高	748	—	2,633	△7	△413	2,960	8	16,041

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,305	9,042	△1,580	13,072
当期変動額					
剰余金の配当			△394		△394
親会社株主に帰属する当期純利益			2,054		2,054
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分		△2		14	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	1,659	△486	1,170
当期末残高	4,304	1,303	10,702	△2,066	14,243

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	748	—	2,633	△7	△413	2,960	8	16,041
当期変動額								
剰余金の配当								△394
親会社株主に帰属する当期純利益								2,054
自己株式の取得								△500
自己株式の処分								12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73			1	66	142	0	142
当期変動額合計	73	—	—	1	66	142	0	1,313
当期末残高	822	—	2,633	△5	△346	3,102	9	17,355

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,945	2,849
減価償却費	1,178	1,112
社債発行費償却	0	0
のれん償却額	21	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	-
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△23	29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△152	△117
受取利息及び受取配当金	△58	△44
支払利息	152	136
為替差損益(△は益)	12	△19
固定資産売却損益(△は益)	△1	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,442	1
たな卸資産の増減額(△は増加)	147	△525
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△20	△163
仕入債務の増減額(△は減少)	1,198	99
その他の流動負債の増減額(△は減少)	182	214
未払消費税等の増減額(△は減少)	△338	△142
長期前払費用の増減額(△は増加)	△5	10
その他	△2	22
小計	3,793	3,495
利息及び配当金の受取額	65	49
利息の支払額	△155	△138
法人税等の支払額	△1,252	△669
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,450	2,737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△124	△123
定期預金の払戻による収入	826	126
固定資産の取得による支出	△857	△2,434
固定資産の売却による収入	29	-
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	2	1
差入保証金の回収による収入	4	2
為替予約の決済による収支(純額)	-	△99
その他の支出	△17	△17
その他	△7	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151	△2,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24	△4
長期借入れによる収入	3,050	5,500
長期借入金の返済による支出	△2,685	△3,690
社債の発行による収入	200	-
社債の償還による支出	△95	-
自己株式の取得による支出	△603	△500
配当金の支払額	△403	△394
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△295	-
その他	△125	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935	787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,344	949
現金及び現金同等物の期首残高	5,791	7,135
現金及び現金同等物の期末残高	7,135	8,084

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ……4社  
 会社名 ……日本薬品工業㈱、㈱化合物安全性研究所、  
 Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.、シャプロ㈱

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……1社  
 会社名 ……ジャパンソファルシム㈱

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。  
 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。  
 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

## (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

## (4) 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

## ③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

- ④販売促進引当金  
販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。
- (5)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用  
連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。
- (6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の会計期間の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7)ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- 1)ヘッジ手段……為替予約  
ヘッジ対象……外貨建予定取引
- 2)ヘッジ手段……金利スワップ  
ヘッジ対象……借入金の利息
- ③ヘッジ方針  
為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しておりますが、投機的な取引は行っておりません。
- ④ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨の為替予約取引、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。
- (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
- ②連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

#### [会計方針の変更]

##### (減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に

変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」14,241百万円は、「受取手形及び売掛金」12,733百万円及び「電子記録債権」1,507百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「手形売却損」及び「固定資産除却損」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「手形売却損」3百万円、「固定資産除却損」1百万円及び「その他」△7百万円は「その他」△2百万円として組み替えております。

[追加情報]

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

[連結貸借対照表関係]

1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,371百万円	△1,353百万円
	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△153百万円含まれております。	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△147百万円含まれております。

2. 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
連結貸借対照表に計上した受取手形及び売掛金並びに電子記録債権のうち、信託受益権等を設定した上で現金化を留保している金額	4,005百万円	4,233百万円

## [連結損益計算書関係]

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	249 百万円	145 百万円
販売促進費	4,354 百万円	4,014 百万円
旅費及び交通費	530 百万円	512 百万円
給料	3,416 百万円	3,468 百万円
退職給付費用	151 百万円	197 百万円
支払手数料	915 百万円	891 百万円
研究開発費	1,889 百万円	1,984 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	前連結会計年度 1,889 百万円	当連結会計年度 1,984 百万円

## [連結包括利益計算書関係]

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△139 百万円	105 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△139 百万円	105 百万円
税効果額	58 百万円	△ 32 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 80 百万円	73 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	—
組替調整額	△ 1 百万円	—
税効果調整前	△ 1 百万円	—
税効果額	0 百万円	—
繰延ヘッジ損益	△ 0 百万円	—
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	65 百万円	—
土地再評価差額金	65 百万円	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△ 7 百万円	1 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△ 7 百万円	1 百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△ 7 百万円	1 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△777 百万円	17 百万円
組替調整額	5 百万円	78 百万円
税効果調整前	△771 百万円	96 百万円
税効果額	239 百万円	△ 29 百万円
退職給付に係る調整額	△532 百万円	66 百万円
その他の包括利益合計	△555 百万円	142 百万円

## [連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,614,205	—	—	42,614,205

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,562,918	962,885	20,800	3,505,003

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成 27 年 5 月 22 日の取締役会の決議による自己株式の取得	955,000 株
単元未満株式の買取りによる増加	6,806 株
持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	1,079 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	20,000 株
単元未満株式の買増請求による減少	800 株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成 23 年ストック・オプション としての新株予約権	2
	平成 26 年ストック・オプション としての新株予約権	5
合計		8

(注)平成 26 年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	404	10.00	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 29 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	394	10.00	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 30 日

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,614,205	—	38,352,785	4,261,420

## (変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少	38,352,785 株
-----------	--------------

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,505,003	103,460	3,160,515	447,948

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成28年10月31日の取締役会の決議による自己株式の取得	94,800株
株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加	347株
単元未満株式の買取りによる増加	2,931株
持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	5,382株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少	3,156,335株
ストック・オプションの権利行使による減少	2,800株
単元未満株式の買増請求による減少	1,380株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成26年ストック・オプション としての新株予約権	9
合計		9

(注)上記の新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	394	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会予定	普通株式	利益 剰余金	385	100.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

## [連結キャッシュ・フロー計算書関係]

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	7,223百万円	8,169百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 87百万円	△ 85百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,135百万円</u>	<u>8,084百万円</u>

## 2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

連結子会社の新規設立に伴う現物出資の受入による長期前払費用の増加:299百万円

## ① セグメント情報等

## 1. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、当該事業本部は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

なお、「医薬品事業」は医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,509	1,092	35,602	—	35,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	116	132	△ 132	—
計	34,526	1,208	35,735	△ 132	35,602
セグメント利益	3,089	55	3,145	—	3,145
セグメント資産	34,927	2,327	37,254	6,389	43,644
その他の項目					
減価償却費	1,106	72	1,178	—	1,178
のれんの償却額	21	—	21	—	21
持分法適用会社への投資額	55	—	55	—	55
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,147	24	1,172	—	1,172

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 6,389 百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産 6,523 百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,551	1,137	35,689	—	35,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	58	74	△ 74	—
計	34,568	1,196	35,764	△ 74	35,689
セグメント利益	2,805	30	2,836	—	2,836
セグメント資産	38,764	2,382	41,146	5,855	47,002
その他の項目					
減価償却費	1,047	65	1,112	—	1,112
持分法適用会社への投資額	55	—	55	—	55
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,427	97	2,525	—	2,525

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 5,855 百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産 6,051 百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ② 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	4,099円74銭	4,548円80銭
1株当たり当期純利益金額	499円12銭	530円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	498円82銭	529円91銭

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,961百万円	2,054百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,961百万円	2,054百万円
普通株式の期中平均株式数	3,929千株	3,876千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	2,394株	844株
(うち新株予約権)	2,394株	844株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 潜在株式の数	新株予約権 112個

## ③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,269	3,687
受取手形	616	209
電子記録債権	923	3,977
売掛金	10,966	8,313
商品及び製品	3,260	3,574
仕掛品	41	38
原材料及び貯蔵品	219	183
前払費用	67	160
未収入金	18	301
繰延税金資産	422	386
その他	32	33
流動資産合計	20,838	20,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	884	833
構築物	10	8
機械及び装置	62	51
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	152	130
土地	5,092	5,092
リース資産	156	140
有形固定資産合計	6,359	6,257
無形固定資産		
ソフトウェア	-	6
リース資産	8	12
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	26	37
投資その他の資産		
投資有価証券	2,186	2,304
関係会社株式	4,948	4,948
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	118	118
長期前払費用	14	14
敷金及び保証金	91	91
その他	357	373
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	7,663	7,796
固定資産合計	14,049	14,091
資産合計	34,887	34,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	93	61
電子記録債務	5,615	5,884
買掛金	1,793	1,537
短期借入金	260	256
1年内返済予定の長期借入金	3,389	2,001
リース債務	76	66
未払金	21	60
未払法人税等	119	309
未払消費税等	52	65
未払費用	2,231	2,322
預り金	33	30
返品調整引当金	2	3
販売促進引当金	400	409
設備関係支払手形	75	83
その他	6	5
流動負債合計	14,170	13,097
固定負債		
長期借入金	7,384	8,252
リース債務	154	136
退職給付引当金	316	235
役員退職慰労引当金	310	333
受入敷金保証金	9	9
繰延税金負債	48	115
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,168
固定負債合計	9,393	10,252
負債合計	23,564	23,349
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,297	1,295
資本剰余金合計	1,297	1,295
利益剰余金		
利益準備金	197	237
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,654	4,298
利益剰余金合計	3,852	4,536
自己株式	△1,501	△1,977
株主資本合計	7,953	8,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	728	807
土地再評価差額金	2,633	2,633
評価・換算差額等合計	3,361	3,440
新株予約権	8	9
純資産合計	11,323	11,608
負債純資産合計	34,887	34,958

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,528	30,333
売上原価	16,702	17,179
売上総利益	13,826	13,153
販売費及び一般管理費	12,722	12,247
営業利益	1,104	905
営業外収益		
受取利息	15	1
受取配当金	373	372
固定資産賃貸料	106	102
保険配当金	16	16
その他	18	48
営業外収益合計	530	541
営業外費用		
支払利息	123	110
支払手数料	32	6
その他	42	41
営業外費用合計	198	158
経常利益	1,436	1,289
税引前当期純利益	1,436	1,289
法人税、住民税及び事業税	256	142
法人税等調整額	131	68
法人税等合計	387	210
当期純利益	1,049	1,079

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,304	1,298	157	3,090	△907	7,943
当期変動額						
剰余金の配当			40	△444		△404
当期純利益				1,049		1,049
自己株式の取得					△603	△603
自己株式の処分		△0			9	8
土地再評価差額金の取崩				△40		△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△0	40	564	△594	9
当期末残高	4,304	1,297	197	3,654	△1,501	7,953

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	809	2,526	3,336	6	11,286
当期変動額					
剰余金の配当					△404
当期純利益					1,049
自己株式の取得					△603
自己株式の処分					8
土地再評価差額金の取崩					△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	106	25	1	27
当期変動額合計	△80	106	25	1	36
当期末残高	728	2,633	3,361	8	11,323

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	4,304	1,297	197	3,654	△1,501	7,953	
当期変動額							
剰余金の配当			39	△434		△394	
当期純利益				1,079		1,079	
自己株式の取得					△490	△490	
自己株式の処分		△2			14	12	
土地再評価差額金の取崩						—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△2	39	644	△476	205	
当期末残高	4,304	1,295	237	4,298	△1,977	8,159	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	728	2,633	3,361	8	11,323
当期変動額					
剰余金の配当					△394
当期純利益					1,079
自己株式の取得					△490
自己株式の処分					12
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78		78	0	79
当期変動額合計	78	—	78	0	285
当期末残高	807	2,633	3,440	9	11,608

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

(減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

[表示方法の変更]

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」及び「売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形」783百万円及び「売掛金」11,722百万円は、「受取手形」616百万円、「電子記録債権」923百万円及び「売掛金」10,966百万円として組み替えております。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。